

## 研究活動の変遷 (1989~2014年)

### VI. 人口移動調査

現在、国内における人口移動に関する政府統計は、全数調査である国勢調査、住民基本台帳人口移動報告があるが、国立社会保障・人口問題研究所では、旧厚生省人口問題研究所の時代から、多くの人口移動に特化した標本調査を行い、政府統計として公表している。『人口問題研究所創立五十周年記念誌』には、1960年実地調査「人口圧迫の集積形態に関する調査」から1988年に行われた「高齢人口の移動に関する人口学的調査」まで網羅されているが、1976年に行われた「地域人口移動に関する調査」、1986年に行われた「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」は、人口移動調査とはされていなかった。これら二回の調査は全国標本調査であったので、次いで1991年（平成3年）に行われた全国標本調査の人口移動調査より、「第3回人口移動調査」と名づけられ、遡及して1976年、1986年調査が、第1回、第2回と通称されるようになった。本稿は、創立五十周年記念誌以降の記録であるため、この第3回人口移動調査から記すこととする。

戦後の国内の人口移動は、人口比で見ると1960年代の高度経済成長期に大きく上昇し、その後1970年以降はほぼ一貫して低下を続けている。また大都市とそれ以外の地域との間の転入出をみると、1960年代の大都市への集中、1970年代の地方への分散ののち、1980年代以降は大都市圏への回帰および大都市圏内での移動の活性化がみられている。第3回人口移動調査以降は、このような移動の沈静化と都市への回帰、というフェーズの中で、5年ごと、2011年の第7回まで5回の調査が行われた。

#### 1. 第3回人口移動調査 (1991年)

第3回人口移動調査は、通常の親調査である国民生活基礎調査ではなく「健康・福祉関連サービス需要実態調査」の調査区の中から無作為に抽出された265調査区内のすべての世帯の全世帯員を調査客体として実施された。第2回人口移動調査（「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」）では調査票配布世帯数は8,323世帯だったが、第3回調査では13,999世帯へと大幅に増え、第2回調査では全世帯員には出生地しか聞いていなかったが、第3回調査では調査票全般が全世帯員を対象としたものになった。世帯から個人へ、という流れは、世帯動態調査の流れとも同期している。調査項目についてみると、進学・就職・結婚・退職といったライフイベント時における居住地についての設問が導入され、人々の移動歴についての情報が得られるようになった。また1990年の国勢調査では、それまでの「1年前の常住地」から、「5年前の常住地」に変更となったため、人口移動調査で1年移動率と5年移動率の比較をするべく、それぞれの設問が設けられた。これらの質問項目は、その後続く人口移動調査に受け継がれている。

調査結果は、報告書（調査研究資料第6号）、機関誌である『人口問題研究』に「近年における人口移動の動向—第3回人口移動調査の結果から」（西岡ほか 1994, J）などに取りまとめられている。移動の理由、出生地と現住地との関係、UターンやJターンといった移動パターンについての分析は第2回から引き継がれているが、新たに導入されたライフイベント時の居住地の情報を用いた分析や、世帯の創設世代、つまり現住都道府県にいつから、またいつの代（自分、親、祖父母、それ以前の代）から住んでいるか、という調査項目を使った分析、定住者割合に関する分析が目立つ。

## 2. 第4回人口移動調査（1996年）

第4回人口移動調査は、国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主および世帯員を客体として行われた。この調査フレームは、その後第7回人口移動調査まで受け継がれている。調査票は第3回調査よりも若干多い15,131世帯に配布され、また配布世帯に対する有効回収率が93.1%と高かったため、世帯員数にして40,400人の回答が得られている。調査結果より、バブル崩壊後の景気低迷に呼応して、移動が鎮静化したことが示された。

いくつかの新しい設問がこの調査で導入され、第7回まで引き継がれている。それは、「生涯に居住したことのある都道府県」、「5年後に居住地が異なる可能性」、「親元から離れて暮らした経験」である。報告書（調査研究報告資料第12号）には、これらの設問を使った、生涯移動、5年後の移動、離家についての章が設けられている。また「生涯の転居の回数」が人口移動調査のうち唯一この調査で聞かれており、報告書の生涯移動に関する章や特集論文で用いられているが、他に同様の値が得られないこともあり、化学物質への暴露係数の算出に用いられる（産業技術総合研究所 2007, O）など、想定外の利活用もあった。第4回調査より概要（西岡・中川ほか 1997）に加え『人口問題研究』で特集が組まれ、国勢調査における人口移動統計との比較（西岡 2001a, J）、第3回と第4回の人口移動理由の変化（清水 2001, J）、人口の男女差に及ぼす結婚移動の影響（中川 2001, J）、生涯移動の新指標による男女・コーホート・地域・職業による差異の分析（井上 2001, J）の4論文が発表された。

## 3. 第5回人口移動調査（2001年）

第5回人口移動調査は、2001年7月に実施され、12,594世帯における35,292人の全世帯員に関する移動情報が収集された。調査項目は第4回調査をベースに、生涯移動回数が削除され、別居子に関する項目が新規に導入された。報告書（調査研究報告資料第20号）では第4回報告書の章構成に、移動と子供数に関する章が付け加えられた。

第5回調査の結果を用いた『人口問題研究』特集では、序論（西岡 2006, J）に加え、別居子情報を利用した人口移動が出生行動に与える影響に関する分析（小池 2006, J）や女性の移動、特に夫婦移動と有配偶女性の就業の関連に関する分析（千年 2006, J）、大都市圏への転入出の統計値とモデル値の比較分析（Shimizu 2006, J）、地域別、世代別

の U ターン移動比較（江崎 2007, J）といった内容が盛り込まれた。

#### 4. 第 6 回人口移動調査（2006年）

第 6 回人口移動調査は、第 5 回調査と同様の標本設計で、2006年 7 月に実施された。調査票構成は基本的には第 5 回調査と同様であるが、第 6 回調査ではさらに、主観的な健康状態、移動の主因者、一番上の子が小学校へ入学した直後の居住地に関する設問が追加され、現住地にいつの代から住みはじめたか、別居の親・子の居住地に関する設問はなくなった。また、居住したことのある都道府県に関する設問は第 5 回調査では世帯主と配偶者のみを対象としていたが、第 6 回調査では全世帯員を対象とするようになった。各時点での居住地が外国の場合に国名を書くようになったのも、第 5 回調査との違いである。国立社会保障・人口問題研究所内の実施体制としては、第 3 回から第 5 回までは人口構造部が担当であったが、第 6 回調査から国際関係部の担当となった。

報告書（調査研究報告資料第 25 号）の序文には「都心回帰」や「U ターン」に関する社会の注目が高いことが述べられ、本文には所得や有効求人倍率、住宅事情や大学進学率といった人口移動と関連のある社会経済状況について概説する章が追加されている。5 年前居住地からの移動、移動の経験と居住地域、移動理由、U ターンなど移動パターン、離家移動、5 年後の移動見通しといった第 5 回調査報告書を引き継ぐ分析の他、外国からの移動に関する章も新設された。

『人口問題研究』の特集では、第 5 回に引き続き、序論（西岡 2009, J）に加え、人口移動と出生行動との関係（小池 2009, J）や有配偶女性の家族移動による就業状況の変化（Chitose 2009, J）、大都市圏の転入超過（清水 2010, J）が掘り下げて分析されたほか、新たに国際人口移動と健康に関する分析（小島 2010, J）も行われた。

#### 5. 第 7 回人口移動調査（2011年）

第 7 回人口移動調査の総務大臣承認の審査を終え、都道府県・政令指定都市などの厚生労働統計の担当者を対象にした全国会議説明を行った翌日の 2011 年 3 月 11 日、未曾有の規模である東日本大震災が発生した。7 月に予定されていた調査をどうするのか、当然ながら対応が求められた。結局、親調査である国民生活基礎調査の対応に準じ、被災した岩手県・宮城県・福島県では全面中止、北海道は 2 ヶ月遅らせ 9 月に実施することとなった。3 県の人口は全国比にして 4.5%（2010 年国勢調査）であり、東京圏との移動において重要な位置にあり、また東北地方の中心都市である仙台市に関する情報も得られないため、第 7 回調査結果は、注意して使う必要がある。また被災して三県以外に移動した人については、避難先が調査対象地区に含まれたとしても必ずしも回答があるわけではなく、被災者と思われる回答件数は非常に少ない。震災対応による調査結果への影響をみるために、第 6 回の結果を用いると、全国の 5 年移動率は 27.7% のところ、3 県を除いた場合 28.1% となる。この違いは、95% 信頼区間内に収まっているため、全国的な分析が不可能になるような決定的な影響は見えてこないものの、時系列比較を行うときには、第 6 回の 3 県を

含むものと除くものの2つを用いることとした。

第7回の調査票設計は第6回をほぼ踏襲しているが、第5回で含まれ、第6回では除かれていた、別居の親・子の居住地に関する設問が復活している。報告書（調査研究報告資料第31号）では、第6回調査までの報告書の主要な分析項目に付け加え、移動経験の範囲、属性別の移動、親との同別居、別居子、若者の移動といった新たな内容も含めて、合計14章にわたる分析がなされた。

『人口問題研究』における特集では、序論（林 2013c, J）に加え、親との居住距離（別居・近居・同居）の変化（千年 2013, J）、転居高齢者の属性（小島 2013, J）、外国での居住経験を持つ者の定住要因（中川 2013, J）、モデル人口移動性向を用いた人口移動の国際比較（林 2014a, J）、人口移動が出生力に及ぼす影響（小池 2014a, J）、大都市圏居住者の出生・就学・就職・結婚といったライフステージ別の居住経歴の変化（清水 2014, J）といった内容が盛り込まれた。帰還移動に関する分析（貴志）は本号に掲載されている。

## 6. 四半世紀の人口移動調査の流れと今後

実施当初は「人口移動調査」と呼ばれていなかった、第1回、第2回「人口移動調査」の頃、すなわち本稿で対象としている期間の前、昭和期の人口移動に関する主要な関心は、1960年代に勢いを増した大都市圏への激しい人口集中であり、それに応じた生活の変化と過疎化の進行であった。全国標本調査以外に多くの調査が行われ、国内人口移動に対する社会の関心が高かった時代であった。第3回人口移動調査が行われた1991年以降は、人口移動の鎮静化が続いた時期であり、人口移動がドラスティクな社会変化をもたらしたわけではないが、少しずつ、しかし着実に、大都市圏への人口移動が進行し、少子化、家族・世帯の変容、女性の社会進出、外国人の増加という時代背景に応じた人口移動の変化が見られており、そのような人口移動の多様な切り口を明らかにするために、人口移動調査は貴重なデータを提供したといってもよいであろう。

2005年頃を境に日本は人口減少社会へ突入した。日本のほとんどで人口が減っていく中、人をどう惹きつけ、出て行く人をどう留めるか、という点に高い関心が注がれるようになった。人口移動の要因に関する詳細なエビデンスの提示がこれまで以上に求められるようになってきている。人口移動調査ほど詳細に、全国標本で、移動の要因や見通しについて属性別に詳細に分析できるデータは他には見当たらないが、都道府県別の分析に耐える標本数がないことは今後の拡充が望まれる点として記したい。

また2012年7月には外国人の住民登録が始まり、これまでの政府統計で不十分な扱いであった外国人に関する統計の充実が求められているところである。人口移動調査では、出生地に関する情報を得られる唯一の政府統計であり、これまでは出生地が外国である人を外国人とみなして分析していたが、今後は質問項目に国籍を入れ「外国人」として把握することが望まれる。外国人については、移動だけではなく、生活の基礎的な状況や社会統合に関しても把握できるような調査体系が必要となるであろう。（林 玲子）